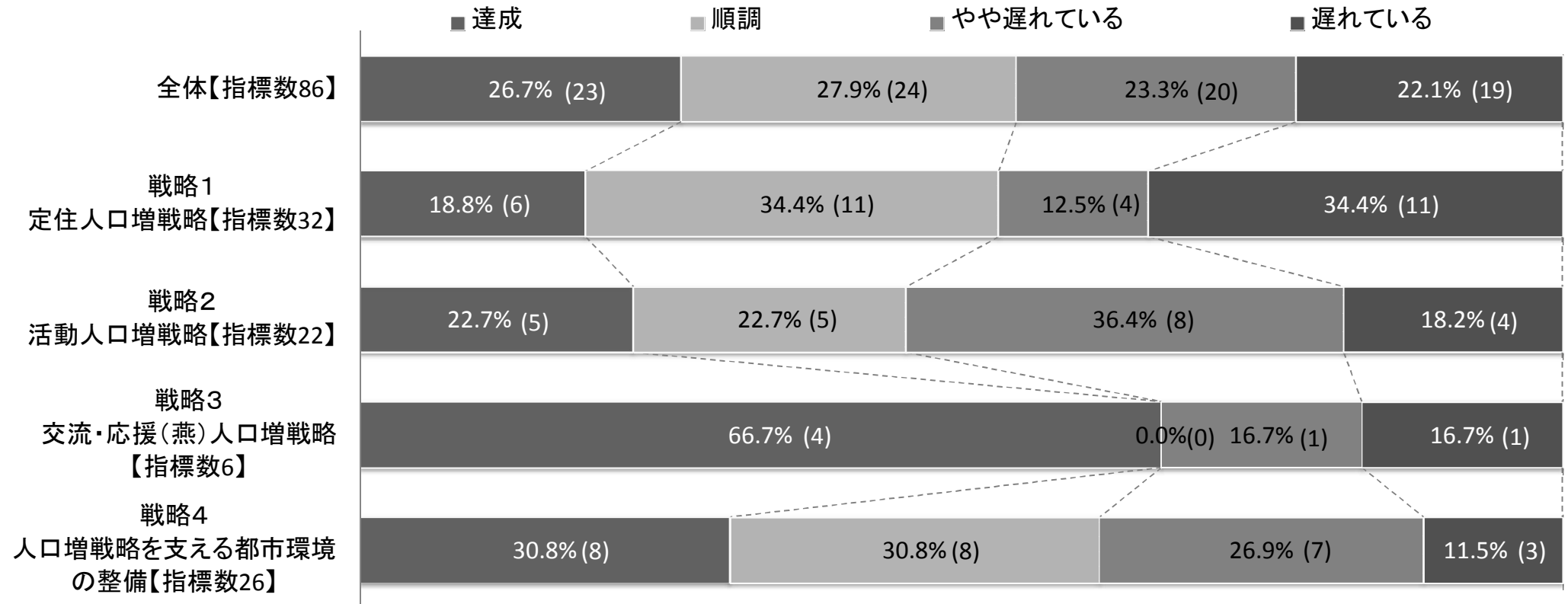


第2次燕市総合計画成果指標〔平成29年度の達成状況〕

第2次燕市総合計画（計画期間：平成28年度～34年度）では、「定住人口」、「活動人口」、「交流・応援（燕）人口」という3つの人口増戦略に、「人口増戦略を支える都市環境の整備」を加えた4つの戦略を打ち出し、計画に沿って取り組みを進めています。計画の2年目の終了にあたり、その指標の達成状況をまとめました。

達成状況の評価は、項目ごとに「◎：達成〔中間目標を達成〕」、「○：順調〔中間目標に向かって順調〕」、「△：やや遅れている〔若干の上昇〕」、「▼：遅れている〔基準値より悪化〕」の4段階となっています。ただし、実績値として効果が表れるまでに期間を要するものもあることから、評価については進捗率だけではなく、これまでの取組状況等を加味して評価しているものもあります。

平成28年度の達成状況と比較すると、「◎：達成」が+5項目、「○：順調」が-4項目、「△：やや遅れている」が-2項目、「▼：遅れている」が+1項目となり、中間目標を達成した項目が増加しました。



第2次燕市総合計画成果指標一覧表(達成状況個別表)

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時実績値	④29年調査時実績値	⑤中間目標値 (H31年)	⑥最終目標値 (H34年)	⑦ 評価 (4段階)	⑧要因分析・説明	⑨担当課
		③÷⑤(%)※	④÷⑤(%)※					
戦略1 定住人口増戦略								
基本方針1 雇用・就労を支える産業の振興								
施策1 ものづくり産業の活性化								
製造品出荷額等	384,460百万円 (H25年)	406,530百万円 (H26年)	441,319百万円 (H27年)	431,000百万円	437,500百万円	◎	H19年の433,433百万円をピークに、リーマンショックでH21年に大幅に減少したものの、企業の経営努力のほか、市の産業施策の実施もあって回復している。	商工振興課
		94.3%	102.4%					
金属製品製造品出荷額	82,660百万円 (H25年)	85,796百万円 (H26年)	90,633百万円 (H27年)	91,000百万円	92,400百万円	○	H19年の93,687百万円をピークに、リーマンショックでH21年に大幅に減少したものの、企業の経営努力のほか、市の産業施策の実施もあって回復している。	商工振興課
		94.3%	99.6%					
従業員一人当たり製造業 付加価値額	8,180千円 (H25年)	7,722千円 (H26年)	7,974千円 (H27年)	9,500千円	9,640千円	▼	製造品出荷額等は回復したが、小規模企業で下請け取引が主流の事業所が多く、付加価値額に大きな変化は見られない。生産性向上のため、付加価値の高い分野への参入や先端設備導入への支援等を強化していきたい。	商工振興課
		81.3%	83.9%					
施策2 新たな産業育成・創業の支援								
新規創業者数(年間)	26人 (H26年度)	14人 (H28年度)	24人 (H29年度)	50人	50人	▼	支援制度の活用者や創業セミナー参加者による創業が増加したことにより、前年比で増加している。更なる増加を目指すため、金融機関等関係機関との連携により支援体制を強化し、創業しやすい環境を整備していきたい。	商工振興課
		28.0%	48.0%					
施策3 変化に対応する農業の振興								
ブランド米販売実績	33.3トン (H26年度)	26.7トン (H28年度)	36.0トン (H29年度)	36.0トン	38.0トン	◎	ブランド米である「飛燕舞」が浸透してきたことにより、ふるさと納税の返礼品のほか、道の駅やJAでの販売が全体的に増加した。	農政課
		74.2%	100.0%					

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時実績値	④29年調査時実績値	⑤中間目標値 (H31年)	⑥最終目標値 (H34年)	⑦ 評価 (4段階)	⑧要因分析・説明	⑨担当課
		③÷⑤(%)※	④÷⑤(%)※					
直播栽培面積(コスト低減)	5.4% (H26年度)	8.7% (H28年度)	10.1% (H29年度)	10.0%	13.0%	◎	直播における栽培技術が進んでいる中、チャレンジ・ファーマー支援事業で直播栽培を推進したこと等により栽培面積が拡大した。	農政課
		87.0%	101.0%					
担い手の集積率・面積	59.5% (H26年度)	69.5% (H28年度)	70.1% (H29年度)	75.7%	85.5%	○	中間管理事業、農地集積協力金等の支援策の周知を図るなど、積極的に担い手への集積を進めてきている。今後は、集積した担い手農家が計画する設備更新等を支援することで、更なる集積を図っていききたい。	農政課
		91.8%	92.6%					
	3,386ha (H26年度)	3,944ha (H28年度)	3,971ha (H29年度)	4,310ha	4,868ha	○		
		91.5%	92.1%					
主食用水稻に占める化学肥料・化学合成農薬の5割以上の低減による作付割合	27.6% (H26年度)	27.9% (H28年度)	27.0% (H29年度)	30.7%	32.7%	▼	環境に配慮した栽培方法を市では推奨しているものの、作付面積が増えなかった。慣行栽培に比べて栽培管理が難しいことや収量が減少することが要因の1つであると考えられる。今後も環境保全型農業の取り組みを進めていきたい。	農政課
		90.9%	87.9%					
30アール区画以上のほ場整備率	64.5% (H26年度)	65.1% (H28年度)	65.4% (H29年度)	65.8%	66.5%	○	県や燕市などが推進しているほ場整備事業で、潟地区、花見地区の事業が進捗したため、整備率が順調に推移した。	農政課
		98.9%	99.4%					

基本方針2 地域に根ざした教育の推進・子育て支援

施策1 知・徳・体を育成する教育の推進

全国標準学力検査(NRT)偏差値平均50以上の中学1年生から3年生の教科の数(国語・数学・英語) ※中学1年生の英語を除く全8教科	2教科(中1)	2教科(中1)	2教科(中1)	8教科 (全教科)	8教科 (全教科)	○	新潟大学・県立教育センターと連携した取組の成果と考える。 国語と英語は全学年で全国平均を1ポイント以上、上回っており、数学は現3年生が2年時に引き続き全国平均をやや下回る結果となっている。 家庭学習の習慣化を図るための「長善タイム」の充実と放課後学習支援の拡充により更なる学力向上を目指していく。	学校教育課
	3教科(中2)	2教科(中2)	3教科(中2)					
	1教科(中3)	3教科(中3)	2教科(中3)					
	計6教科 (H27年度)	計7教科 (H28年度)	計7教科 (H29年度)					
		87.5%	87.5%					

◎:達成[中間目標を達成]／○:順調[中間目標に向かって順調]／△:やや遅れている[若干の上昇]／▼:遅れている[基準値より悪化]

※減少を目標とする指標については、割られる数値と割る数値が逆となります(⑤÷③または⑤÷④)。

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時実績値	④29年調査時実績値	⑤中間目標値 (H31年)	⑥最終目標値 (H34年)	⑦ 評価 (4段階)	⑧要因分析・説明	⑨担当課
		③÷⑤(%)※	④÷⑤(%)※					
「学校に行くのは楽しい」と回答した小学6年生と中学3年生の割合	小学校89.0% (H27年度)	小学校88.0% (H28年度)	小学校87.4% (H29年度)	小学校90.0%	小学校92.0%	▼	全国学力・学習状況調査で「よく分かる」と回答した児童生徒の割合が全国平均を上回った。「よく分かる」ことから「学校に行くのは楽しい」に繋がっていくため、教職員研修等の充実によって授業力の向上を図り、引き続き「分かる授業づくり」に努める。 また、燕らしい特色ある教育活動の推進により、地域とともにある学校づくりも進めていく。	学校教育課
		97.8%	97.1%					
	中学校84.4% (H27年度)	中学校85.5% (H28年度)	中学校81.9% (H29年度)	中学校85.0%	中学校87.0%	▼		
		100.6%	96.4%					
「将来の夢や目標を持っている」と回答した小学6年生と中学3年生の割合	小学校86.2% (H27年度)	小学校84.2% (H28年度)	小学校84.6% (H29年度)	小学校90.0%	小学校90.0%	▼	小学校では、前年度から微増しているものの、中間目標値に向けてはやや遅れているため、「つばめキッズファーム事業」による農業体験等を含めた活動をとおして、キャリア教育の充実に取り組み取り組んでいく。 中学校では28年度から実施している「Good Job つばめ推進事業」により、職場体験を中心とした地域の方々との交流等を通して着実に目標値に近づいている。	学校教育課
		93.6%	94.0%					
	中学校71.5% (H27年度)	中学校72.0% (H28年度)	中学校72.1% (H29年度)	中学校75.0%	中学校80.0%	△		
		96.0%	96.1%					
施策2 安心して生み育てられる子育て支援								
子育て支援に対して満足と答えた人の割合(市民意識調査)	31.9% (H26年度)	36.1% (H28年度)	36.7% (H29年度)	40.0%	60.0%	○	児童クラブの充実や病児・病後児後保育運営事業の実施など、子育てニーズの多様化に対応した施策を実施している成果がでてきているものと考えられる。	子育て支援課
		90.3%	91.8%					
特定不妊治療助成事業利用者の出生数(累計)	39人 (H23～H26年度)	60人 (H23～H28年度)	71人 (H23～H29年度)	98人	134人	○	妊娠を望む夫婦への支援として、早期治療開始が重要であることから、啓発講座の実施や、経済的支援としてH29年度から一般不妊治療費助成を開始した。今後も相談会を通じ、妊娠を望む夫婦に寄り添った支援を実施していく。	健康づくり課
		61.2%	72.4%					
育児相談会・育児教室参加者(年間延べ数)	2,301人 (H26年度)	2,160人 (H28年度)	2,001人 (H29年度)	2,479人	2,596人	▼	冬期間の育児相談会開催日に、大雪の影響もあり、参加者数が顕著に減少した。出生数の減少(出生数:H28年度581人、H29年度496人)も要因の1つであると考えられる。引き続き、乳幼児健診等で参加を呼びかけたい。	健康づくり課
		87.1%	80.7%					

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時実績値	④29年調査時実績値	⑤中間目標値 (H31年)	⑥最終目標値 (H34年)	⑦ 評価 (4段階)	⑧要因分析・説明	⑨担当課
		③÷⑤(%)※	④÷⑤(%)※					
育児が楽しいと感じる人の割合(乳幼児健診時のアンケート調査)	71.7% (H26年度)	72.0% (H28年度)	69.3% (H29年度)	73.0%	75.0%	▼	産後の育児不安や、発達発育に関する支援が必要な子どもの増加もあり、減少したものと考えられる。今後も健診を通じ、保護者が子どもの発達段階にあった関わりができるよう、支援を継続していく。	健康づくり課
		98.6%	94.9%					
病児・病後児保育の利用者数	462人 (H26年度)	735人 (H28年度)	778人 (H29年度)	1,000人	1,200人	○	保育園の入園式で登録用紙を配付するなど、登録者の増加に努めた結果、利用者の増加に繋がったものと考えられる。	子育て支援課
		73.5%	77.8%					
地域子育て支援センター利用者(年間延べ数)	37,286人 (H25年度)	62,218人※1 (H28年度)	57,599人 (H29年度)	38,000人	39,000人	◎	施設の増設のほか、イベント・講座の充実等により中間目標値を上回っているものの、昨年度よりは減少した。今後もPRの強化と事業内容の工夫等により利用者数の増加に努める。	子育て支援課
		163.7%	151.6%					
基本方針3 健やかな暮らしを支える医療福祉の充実								
施策1 医療サービスの機能強化								
病気になった時の医療体制に対して不満と答えた人の割合(市民意識調査結果)	46.6% (H26年度)	53.2% (H28年度)	51.1% (H29年度)	37.0%	30.0%	▼	県央基幹病院の基本設計概要が公表されたことにより、将来展望を持てる市民が増えたことが、昨年度よりも数値が改善した要因であると思われる。不満と答えた人の割合が30代～50代で高いことから、今後、同年代への周知に努める。	健康づくり課
		69.5%	72.4%					
休日在宅当番医の実施率	100.0% (H26年度)	100.0% (H28年度)	100.0% (H29年度)	100.0%	100.0%	◎	休日在宅当番医制事業の実施に必要な業務を一般社団法人燕市医師会に委託し、市民の休日の医療を確保している。	健康づくり課
		100.0%	100.0%					
土日祝日の二次救急病院開院率	100.0% (H26年度)	100.0% (H28年度)	100.0% (H29年度)	100.0%	100.0%	◎	土日祝日において県立吉田病院ほか6病院による輪番制で診療を実施することにより、二次救急医療体制を整え、市民の安全安心を確保している。	健康づくり課
		100.0%	100.0%					

※1:「③28年調査時実績値」の修正: 昨年報告値37,829人→修正後62,218人。理由: 平成27・28年度に開設した2施設の利用者数を積算対象から除外していたため

◎: 達成[中間目標を達成] / ○: 順調[中間目標に向かって順調] / △: やや遅れている[若干の上昇] / ▼: 遅れている[基準値より悪化]

※減少を目標とする指標については、割られる数値と割る数値が逆となります(⑤÷③または⑤÷④)。

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時実績値	④29年調査時実績値	⑤中間目標値 (H31年)	⑥最終目標値 (H34年)	⑦ 評価 (4段階)	⑧要因分析・説明	⑨担当課
		③÷⑤(%)※	④÷⑤(%)※					
施策2 地域で支える高齢者福祉								
高齢者の生きがいづくりや介護制度の充実に対して満足と答えた人の割合 (市民意識調査結果)	35.2% (H26年度)	32.1% (H28年度)	35.6% (H29年度)	38.0%	40.0%	△	第6期介護保険事業計画では介護施設の整備等を進めてきた。H30～32年度を計画期間とする第7期介護保険事業計画では、地域包括ケアシステムの更なる構築に努め、満足度の向上を図りたい。	長寿福祉課
		84.5%	93.7%					
介護予防体操を行う自主グループの登録者数	414人 (H26年度)	496人 (H28年度)	511人 (H29年度)	600人	700人	○	介護予防体操の体験(一般介護予防事業)をきっかけに、登録者数、自主グループ数が増加している。	長寿福祉課
		82.7%	85.2%					
要介護認定率	18.1% (H26年度)	18.3% (H28年度)	18.4% (H29年度)	介護保険事業計画で推計した 認定率を下回る (H29年度は19.8%)		○	積極的に取り組んでいる介護予防事業等の効果により、推計よりも下回ったものと考えられる。	長寿福祉課
		—	—					
施策3 障がいのある人への切れ目のない支援								
障がいのある人への支援に対して不満と答えた人の割合 (市民意識調査)	20.7% (H26年度)	20.8% (H28年度)	22.5% (H29年度)	18.0%	16.5%	▼	障がいのある人が、地域で安心して生活するために必要とされる支援の多様化が、「不満」の割合が高まった要因の一つと考えられる。今後も、相談支援事業所と行政による相談支援体制の強化を図っていきたい。	社会福祉課
		86.5%	80.0%					
福祉的就労施設利用者(就労移行支援、就労継続支援A・B)	215人 (H26年度)	234人 (H28年度)	239人 (H29年度)	251人	273人	○	利用者数自体は横ばいだが、利用を継続していることの表れであり、利用者本人の自立や生活の安定につながっていると考えられる。また、特別支援学校職業学級ができたことで、卒業後の就労も増えている。	社会福祉課
		93.2%	95.2%					
つながりのある療育支援体制の形成	無 (H26年度)	無 (H28年度)	無 (H29年度)	有	有	△	関係機関の連携促進と、保護者理解を図りながら、支援体制の構築に向け、保育園・学校等の個別事例の対応の集積を通じ連携方法の改善に努めている。	社会福祉課
		—	—					

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時実績値	④29年調査時実績値	⑤中間目標値 (H31年)	⑥最終目標値 (H34年)	⑦ 評価 (4段階)	⑧要因分析・説明	⑨担当課
		③÷⑤(%)※	④÷⑤(%)※					
基本方針4 移住・定住の促進								
施策1 移住・定住希望者へのサポート強化								
移住相談者に係る本市定住者数	— —	2人 (H28年度)	1人 (H29年度)	10人	10人	△	相談者の数は微増となっているが、移住に結びついていない。燕市への移住希望者に対し、どのように効果的なアプローチをしていくのかについて再度整理し相談会等に臨むことで、実績につなげていきたい。	地域振興課
		20.0%	10.0%					
社会動態(純移動数) (年間)	-88人 (H26年)	-169人 (H28年)	-246人 (H29年)	±0人	±0人	▼	平成29年は、平成28年と比べて転入者が15人減少し、転出者が62人増加した。転入転出理由を分析し、定住促進施策を強化することで、人口減少に歯止めをかけたい。	市民課
		—	—					
戦略2 活動人口増戦略								
基本方針1 市民が主役の健康づくり・生きがいづくり								
施策1 元気を磨く健康づくり								
各種がん検診受診率	胃がん検診 18.9% (H26年度)	胃がん検診 19.6% (H27年度)	胃がん検診 19.7% (H28年度)	胃がん検診 36.7%	胃がん検診 50.0%以上	△	各種がん検診は早朝から実施しているほか、各地区で休日検診を実施することにより、受診しやすい体制づくりに取り組んでいる。胃がん検診については、昨年度に比べて微増したものの、中間目標値に対してはやや遅れている。市が推進している胃がんリスク検診と併せて普及に努めたい。大腸がん検診は、家族分を提出できるので受けやすく、受診者数が増加している。	健康づくり課
		53.4%	53.7%					
	大腸がん検診 33.7% (H26年度)	大腸がん検診 34.5% (H27年度)	大腸がん検診 38.4% (H28年度)	大腸がん検診 43.0%	大腸がん検診 50.0%以上	○		
		80.2%	89.3%					
	肺がん検診 44.8% (H26年度)	肺がん検診 45.0% (H27年度)	肺がん検診 46.6% (H28年度)	肺がん検診 47.8%	肺がん検診 50.0%以上	○		
		94.1%	97.5%					

◎:達成[中間目標を達成]／○:順調[中間目標に向かって順調]／△:やや遅れている[若干の上昇]／▼:遅れている[基準値より悪化]

※減少を目標とする指標については、割られる数値と割る数値が逆となります(⑤÷③または⑤÷④)。

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時実績値	④29年調査時実績値	⑤中間目標値 (H31年)	⑥最終目標値 (H34年)	⑦ 評価 (4段階)	⑧要因分析・説明	⑨担当課
		③÷⑤(%)※	④÷⑤(%)※					
(前葉より) 各種がん検診受診率	子宮がん検診 60.1% (H26年度)	子宮がん検診 64.0% (H27年度)	子宮がん検診 72.1% (H28年度)	子宮がん検診 61.0%	子宮がん検診 62.0%以上	◎	子宮がん検診は、各地区で休日検診を実施し、更に医療機関での個別検診を実施することで、受診しやすい体制づくりに取り組んでいる。また、子宮がん及び乳がん検診の集団検診では、女性スタッフが従事し、受けやすい雰囲気づくりに努めている。	健康づくり課
		104.9%	118.2%					
	乳がん検診 35.8% (H26年度)	乳がん検診 36.3% (H27年度)	乳がん検診 42.5% (H28年度)	乳がん検診 43.9%	乳がん検診 50.0%以上	○		
		82.7%	96.8%					
胃がん男性死亡者数 (直近5カ年の対10万人当たり 平均)	80.6人 (H21～H25年の平均)	81.0人 (H23～H27年の平均)	78.4人 (H24～H28年の平均)	74.2人	69.3人	△	男女ともに、胃がんバリウム検診の受診者数の減少が目標に達しない要因の1つであると考えられる。胃がんリスク検診と併せて普及に努めたい。	健康づくり課
		91.6%	94.6%					
大腸がん女性死亡者数 (直近5カ年の対10万人当たり 平均)	45.4人 (H21～H25年の平均)	39.5人 (H23～H27年の平均)	45.1人 (H24～H28年の平均)	41.8人	39.0人	△	男女ともに大腸がん検診の受診者数は増加しているものの、昨年より数値が悪化した。70歳以上の高齢者が死亡者の約7割以上を占めており、高齢者に好発している。	健康づくり課
		105.8%	92.7%					
特定保健指導率	36.2% (H26年度)	41.9% (H27年度)	45.1% (H28年度)	50.0%	60.0%	○	特定健康診査の結果に基づき、内臓脂肪症候群の該当者等を対象とした個別指導の実施に努めたことで、指導率が上昇した。	健康づくり課
		83.8%	90.2%					
施策2 健全な心と体を支えるスポーツの推進								
市民一人当たりのスポーツ施設 利用回数	10.58回／年 (H26年度)	11.36回／年 (H27年度)	11.80回／年 (H28年度)	10.76回／年	10.82回／年	◎	体育館の一般開放を実施し、多くの市民から利用いただいたほか、市が体育施設の近隣でイベントを実施する際に、それに合わせて施設を一般開放し、普段利用しない市民向けのPRを行った効果であると考えられる。	社会教育課
		105.6%	109.7%					

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時実績値	④29年調査時実績値	⑤中間目標値 (H31年)	⑥最終目標値 (H34年)	⑦ 評価 (4段階)	⑧要因分析・説明	⑨担当課
		③÷⑤(%)※	④÷⑤(%)※					
地域総合型スポーツクラブ会員数	1,150人 (H26年度)	1,205人 (H27年度)	1,226人 (H28年度)	1,400人	1,500人	△	魅力ある教室の開催により、会員数が増加した。今後も積極的に会員募集を行ってきたい。	社会教育課
		86.1%	87.6%					
小学生の体力テストで県の平均得点を上回る割合	50.0% (H26年度)	18.8% (H28年度)	25.0% (H29年度)	70.0%	100.0%	▼	16種目中4種目が県平均を上回った(昨年は3種目)。H27年度から実施している運動遊びメニューと運動能力測定を組合せたプログラム「ヘキサスロン」の効果であるとする。H30年度は教員向けの講習会を行い、更なる体力向上を図りたい。	社会教育課
		26.9%	35.7%					
施策3 心豊かな生涯学習・文化活動の充実								
市民一人当たりの講座・講演会等の参加回数	0.63回/年 (H26年度)	0.71回/年 (H28年度)	0.68回/年 (H29年度)	0.66回/年	0.67回/年	◎	新規の講座を開催したことにより、H28年度と比較して講座数は増加したものの、1回当たりの参加者が減少したため、講座等の内容の精査を行ってきたい。	社会教育課
		107.6%	103.0%					
文化協会加盟団体数	129団体 (H26年度)	113団体 (H28年度)	113団体 (H29年度)	130団体	130団体	▼	高齢化による加盟団体からの脱会(廃止)が増える中で、新規加入団体が無い。既存団体の活動PRや活性化に努め、減少に歯止めをかけた。	社会教育課
		86.9%	86.9%					
基本方針2 支え合い・助け合い活動の活発化								
施策1 支え合いの地域福祉								
地域支え合い体制づくり実践地区数 (まちづくり協議会数)	4地区 (H27年7月)	4地区 (H28年度末)	4地区 (H29年度末)	10地区	全13地区	△	H29年度の取り組みにより、平成30年4月に「島上地区支え合い活動推進委員会」が設置された。検討中の吉田南及び吉田地区に対し、今後も活動推進委員会設置に向けての働き掛けを継続していく。	社会福祉課
		40.0%	40.0%					
地域見守り協定締結数	2箇所 (H27年7月)	2箇所 (H28年度末)	4箇所 (H29年度末)	4箇所	5箇所	◎	地域包括ケアシステムの構築を進めている中で、地域支え合いの意識が向上したことに加え、企業の社会貢献の一環としての協力希望が増加に繋がった。	長寿福祉課
		50.0%	100.0%					

◎:達成[中間目標を達成]／○:順調[中間目標に向かって順調]／△:やや遅れている[若干の上昇]／▼:遅れている[基準値より悪化]

※減少を目標とする指標については、割られる数値と割る数値が逆となります(⑤÷③または⑤÷④)。

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時実績値	④29年調査時実績値	⑤中間目標値 (H31年)	⑥最終目標値 (H34年)	⑦ 評価 (4段階)	⑧要因分析・説明	⑨担当課
		③÷⑤(%)※	④÷⑤(%)※					
ボランティア・市民活動登録団体数	86団体 (H27年7月)	101団体 (H28年度末)	120団体 (H29年度末)	105団体	120団体	◎	燕市ボランティア・市民活動センターの役割・目的が広く周知され、登録数が増加している。センター登録により、情報・交流・発表の場などが得られ、団体の活性化に繋がっている。	社会福祉課
		96.2%	114.3%					
地域の交流場所数	79箇所 (H27年7月)	78箇所 (H28年度末)	79箇所 (H29年度末)	84箇所	87箇所	△	ふれあいいきいきサロンは、運営者の高齢化により解散する団体があり、減少傾向となっていたが、地区支え合い活動推進委員会等の取組や支援によって新たな開設があり、現状を維持している。	長寿福祉課
		92.9%	94.0%					
施策2 市民協働のまちづくり								
市民活動団体の登録数	69団体 (H26年度末)	76団体 (H28年度末)	72団体 (H29年度末)	86団体	100団体	△	活動休止状態であった団体の解散により数値が下がったものの、イベント等でのPRにより、新たな団体の登録があり、ある程度の現状維持ができています。	地域振興課
		88.4%	83.7%					
自治会やまちづくり協議会、ボランティア活動などへの参加割合 (市民意識調査)	27.4% (H26年度)	24.9% (H28年度)	23.6% (H29年度)	28.7%	30.0%	▼	地域活動参加者の年齢層が高い傾向にあり、若者との地縁的なつながりが希薄化しているため減少していると考えられる。市民に周知を図り、市民活動への参加に結びつけたい。	地域振興課
		86.8%	82.2%					
基本方針3 若者・女性の力を活かしたまちづくり								
施策1 若者の活動の活性化								
つばめ若者会議プロジェクト実行数(累計)	8事業 (H26年度末)	35事業 (H28年度末)	50事業 (H29年度末)	53事業	80事業	○	燕ジョイ活動部の活発化により、事業数が増加した。今後も地域団体等との連携強化などにより、更なる活動の拡充を図っていく。	地域振興課
		66.0%	94.3%					
施策2 女性が活躍しやすい環境づくり								
ハッピー・パートナー企業の登録数	30社 (H27年8月)	36社 (H28年度末)	36社 (H29年度末)	60社	66社	△	市が主催した事業や講座等に参加した企業へ登録促進のため、県と合同で企業訪問し働きかけを行ったが、実績値の増加が図れなかった。中間目標値に向け更なる取組を続ける。	地域振興課
		60.0%	60.0%					

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時実績値	④29年調査時実績値	⑤中間目標値 (H31年)	⑥最終目標値 (H34年)	⑦ 評価 (4段階)	⑧要因分析・説明	⑨担当課
		③÷⑤(%)※	④÷⑤(%)※					
各種審議会等における女性委員の割合	31.9% (H27年4月1日)	30.8% (H28年4月1日)	31.2% (H29年4月1日)	34.0%	36.0%	▼	基準値を下回っているものの、附属機関の女性委員の登用を全庁的に周知及び啓発をした結果、昨年度と比べて増加傾向となっている。	地域振興課
		90.6%	91.8%					

戦略3 交流・応援(燕)人口増戦略

基本方針1 観光の振興

施策1 着地型観光の振興

観光客入込数	699,100人 (H26年)	573,180人※2 (H28年)	681,326人 (H29年)	770,000人	900,000人	▼	昨年に比べ数値を伸ばしたが、分水おいらん道中などの大型イベントにおいて集客数が伸びなかった。観光の柱である産業観光の受入体制の強化・整備を行い、県内外からの来訪者を増やしていきたい。	商工振興課
		74.4%	88.5%					
外国人観光客入込数 (燕三条地場産センター)	300人 (H26年)	1,159人 (H28年)	2,312人 (H29年)	1,200人	2,400人	◎	国をあげてインバウンド観光への取組が強化されていることにより、日本を訪れる外国人旅行者数が増加している中で、案内看板等の多言語化や海外でのプロモーション活動が奏功しているものと推測される。	商工振興課
		96.6%	192.7%					

基本方針2 都市間交流の推進

施策1 都市交流・広域連携の推進

燕・弥彦地域定住自立圏連携事業数	5事業 (H27年度)	7事業 (H28年度)	7事業 (H29年度)	7事業	7事業	◎	既存の連携事業においては、安定した実施がされているほか、定住自立圏ビジョン懇談会においては、関係者の意見も反映させた中で、H30年度からの新規事業の追加に繋がった。	企画財政課
		100.0%	100.0%					
相互の地域住民が交流する都市数	3都市 (H26年度)	3都市 (H28年度)	3都市 (H29年度)	5都市	6都市	△	行政間での出展等による交流はあるものの、市民を交えての交流には至っていないため、SNS等の活用により市民への周知を図っていきたい。	地域振興課
		60.0%	60.0%					

※2:「③28年調査時実績値」の修正: 昨年報告値568,572人→修正後573,180人。理由: 積算する対象施設が燕市と県で異なっており、県の公表数値を記載していたため

◎: 達成[中間目標を達成] / ○: 順調[中間目標に向かって順調] / △: やや遅れている[若干の上昇] / ▼: 遅れている[基準値より悪化]

※減少を目標とする指標については、割られる数値と割る数値が逆となります(⑤÷③または⑤÷④)。

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時実績値	④29年調査時実績値	⑤中間目標値 (H31年)	⑥最終目標値 (H34年)	⑦ 評価 (4段階)	⑧要因分析・説明	⑨担当課
		③÷⑤(%)※	④÷⑤(%)※					
基本方針3 燕市のファンづくり								
施策1 イメージアップ・ふるさと応援								
ふるさと燕応援寄附金の寄附者数(年間)	6,012人 (H26年度)	23,440人 (H28年度)	40,258人 (H29年度)	23,000人	26,000人	◎	お礼の品の拡充(365品→436品)や各種雑誌やウェブサイト等、様々な媒体を活用した情報発信により、市の魅力をPRした結果、大幅な寄附者数の増加に繋がったものと考えられる。	総務課
		101.9%	175.0%					
全国調査において本市を「魅力的」と答えた人の割合(ブランド総合研究所「地域ブランド調査」)	10.1% (H27年)	12.4% (H28年)	14.3% (H29年)	12.0%	13.5%	◎	同調査の「過去5年で魅力度を伸ばした市町村ランキング」では5位に入る結果であった。地域特性を活かした官民によるパブリシティ等が奏功し、地域ブランドイメージの向上に繋がったものと思われる。	企画財政課
		103.3%	119.2%					
戦略4 人口増戦略を支える都市環境の整備								
基本方針1 安全・安心機能の向上								
施策1 災害に強いまちづくり								
自主防災組織の組織率	70.8% (H27.4.1)	71.1% (H28.4.1)	71.2% (H29.4.1)	79.0%	85.0%	△	世帯数の増加による微増であり、組織数に変化はない。防災リーダー養成講座受講者を対象としたOB会や、女性防災リーダー養成講座などを通じて組織化を働きかけ、組織数の向上に努める。	防災課
		89.9%	90.1%					
総合防災訓練参加者数	2,561人 (H27年度)	2,563人 (H28年度)	2,295人 (H29年度)	3,500人	4,250人	▼	防災意識の低下や活動の停滞が懸念される。積極的な参加を促すとともに、実効性のある訓練内容について指導助言し、地域防災活動の活性化を図っていきたい。	防災課
		73.2%	65.6%					
地区防災計画策定地区数(累計)	—	0団体 (H28.4.1)	0団体 (H29.4.1)	5団体	8団体	△	地域コミュニティが希薄化する中で、地区防災計画を策定し継続更新していくには負担が大きく、策定に結びついていない。今後も自主的な防災活動への取り組みを理解していただけるよう、働きかけを続けていきたい。	防災課
		0.0%	0.0%					
住宅用火災警報器の設置率	67.0% (H27.6.1)	80.0% (H28.6.1)	82.0% (H29.6.1)	75.0%	80.0%	◎	市広報紙や組合ウェブサイト、避難訓練等の行事で設置を呼びかけたほか、消防団員による全世帯への防火訪問などが設置率の上昇に繋がったものと思われる。	燕・弥彦総合事務組合
		106.7%	109.3%					

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時実績値	④29年調査時実績値	⑤中間目標値 (H31年)	⑥最終目標値 (H34年)	⑦ 評価 (4段階)	⑧要因分析・説明	⑨担当課
		③÷⑤(%)※	④÷⑤(%)※					
施策2 防犯・消費者保護対策の推進								
防犯対策に対して満足と答えた人の割合 (市民意識調査)	31.5% (H26年度)	30.9% (H28年度)	34.4% (H29年度)	33.5%	35.0%	◎	地域における防犯活動の取組や、防犯カメラ設置補助事業などの市の防犯対策に対して一定の評価があったものと考えられる。	総務課
		92.2%	102.7%					
犯罪認知件数	448件 (H27年)	411件 (H28年)	386件 (H29年)	毎年減らす	毎年減らす	○	警察をはじめ、地域や防犯関係機関が連携して防犯活動に取り組んでいる成果と考えられる。	総務課
		—	—					
県消費生活センターと燕市の消費者相談の合計件数に対する市への直接相談の割合	—	38.0% (H28年度)	49.0% (H29年度)	29.0%	37.0%	◎	法務省管轄支局を名乗る架空請求ハガキについての記事を市ウェブサイトに掲載したことにより相談が急増したほか、市民に市民課消費生活相談窓口の存在が周知されたためと考えられる。	市民課
		131.0%	169.0%					
施策3 交通安全の推進								
交通事故発生件数	207件 (H27年)	171件 (H28年)	160件 (H29年)	毎年減らす	毎年減らす	○	交差点立哨活動など、各種交通安全活動を実施したことにより、発生件数の減少に繋がったものと考ええる。	生活環境課
		—	—					
高齢者交通事故発生件数	87件 (H27年)	75件 (H28年)	75件 (H29年)	毎年減らす	毎年減らす	○	つばめ高齢者事故ゼロ作戦など、各種交通安全活動を実施したことにより、発生件数の増加を抑えられたものと推察する。	生活環境課
		—	—					
交通事故死者数	2人 (H27年)	1人 (H28年)	4人 (H29年)	毎年減らす	毎年減らす	▼	高齢者が関与する死亡事故が多発したことから、交差点立哨活動などの各種交通安全活動を強化し、交通事故死者数の減少につなげたいと考えている。	生活環境課
		—	—					

◎:達成[中間目標を達成]／○:順調[中間目標に向かって順調]／△:やや遅れている[若干の上昇]／▼:遅れている[基準値より悪化]
 ※減少を目標とする指標については、割られる数値と割る数値が逆となります(⑤÷③または⑤÷④)。

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時実績値	④29年調査時実績値	⑤中間目標値 (H31年)	⑥最終目標値 (H34年)	⑦ 評価 (4段階)	⑧要因分析・説明	⑨担当課
		③÷⑤(%)※	④÷⑤(%)※					
施策4 公共交通の整備								
バスや鉄道などの公共交通の 充実に対して不満と答えた人 の割合 (市民意識調査)	48.3% (H26年度)	55.7% (H28年度)	56.7% (H29年度)	39.0%	33.0%	▼	市が運行するバス等の乗車人数は増加しているものの公共交通空白域があり、満足度を下げているものと推測される。H30年度に「燕・弥彦地域公共交通網形成計画」を策定し、地域の実情に応じた公共交通体系の構築等を図りたい。	生活環境課
		70.0%	68.8%					
市が運行するバス等の乗車人数	70,164人 (H26年度)	87,645人 (H28年度)	89,851人 (H29年度)	95,000人	100,000人	○	市広報紙などを通じた周知により、現在も微増であることから、利用者が定着しているものと推察される。	生活環境課
		92.3%	94.6%					
施策5 快適な環境の確保								
ゴミの総排出量	33,871トン (H26年度)	32,276トン (H28年度)	31,544トン (H29年度)	32,400トン	31,500トン	◎	ごみの減量化、分別・資源化の推進について市広報紙、ウェブサイト及びイベントで啓発を行ったことにより、市民意識の向上が図られてきているものと推察される。	生活環境課
		100.4%	102.7%					
アルミ缶・スチール缶の回収量	—	2,140kg (H28年度)	2,800kg (H29年度)	1,800kg	2,400kg	◎	市広報紙でカンカンBOOK事業への協力を呼びかけるとともに、市内事業所に対して協力を依頼した結果、登録事業所が増加し、回収量も増加した。	生活環境課
		118.9%	155.6%					
使用済小型家電の回収量	3,854kg (H26年度)	5,053kg (H28年度)	10,852kg (H29年度)	5,400kg	6,300kg	◎	市広報紙及びウェブサイト等によるPRや、臨時拠点回収日の設定等により、市民の一層の協力が得られたものと推察される。	生活環境課
		93.6%	201.0%					
環境美化活動の参加人数	11,537人 (H26年度)	13,531人 (H28年度)	12,779人 (H29年度)	13,000人	13,900人	○	市広報紙への掲載のほか、自治会や事業所を通じて参加の呼びかけを行った事等により、参加人数の増加に繋がったものと推察される。	生活環境課
		104.1%	98.3%					

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時実績値	④29年調査時実績値	⑤中間目標値 (H31年)	⑥最終目標値 (H34年)	⑦ 評価 (4段階)	⑧要因分析・説明	⑨担当課
		③÷⑤(%)※	④÷⑤(%)※					
基本方針2 快適な都市機能の向上								
施策1 まちなか居住と空き家等対策の推進								
移住・定住人口数(年間)	152人 (H26年度)	319人 (H28年度)	321人 (H29年度)	300人	300人	◎	移住家族支援事業の周知が図られた成果である と考える。 ・移住支援 153人(内、子ども54人) ・定住支援 168人(内、子ども62人)	都市計画課
		106.3%	107.0%					
特定空き家等の件数	86件 (H28.4月)	64件 (H28年度)	71件 (H29年度)	69件	60件	○	H28年度で23件、H29年度で11件の特定空き家 を解消したが、H29年度の実態調査において特 定空き家の候補が存在する。助言指導等によ り引き続き危険な状態の空き家を解消してい きたい。	都市計画課
		107.8%	97.2%					
施策2 親しみのある公園づくり								
市民一人当たりの公園面積 (都市公園、児童遊園、分水路 高水敷)	5.64㎡/人 (H27.4.1)	5.67㎡/人 (H28.4.1)	5.70㎡/人 (H29.4.1)	5.98㎡/人	8.78㎡/人	△	公園面積に変化はないが、人口減少により数 値が増加しているもので、今後も人口減少が予 測される中、適切な配置を見極めながら公園 整備を行いたい。【サブ指標】目標とする公園 面積 基準値:46.2ha/ H29実績値:46.2ha/中 間目標値:47.2ha	都市計画課
		94.8%	95.3%					
管理を自治会、NPO、民間企 業などに委託する都市公園、 児童遊園数	114箇所 (H27年度)	114箇所 (H28年度)	114箇所 (H29年度)	121箇所	124箇所	△	近年、地域の高齢化により、委託を返上した いと申し出が数件あるが、子どもたちの保護 者世代などに対し、地域全体で積極的に公園 管理に関わっていただくよう、自治会に働き かけていきたい。	都市計画課
		94.2%	94.2%					
施策3 人にやさしい道路環境の整備								
市道改良率	88.9% (H26年度末)	89.1% (H28年度末)	89.2% (H29年度末)	89.9%	91.5%	△	自治会からの要望は側溝整備が多数を占めた ため、側溝整備を優先した結果、市道改良率 は微増にとどまっている。自治会要望に基づ きながら、計画的な事業執行に努め、改良率 を上げていきたい。	土木課
		99.1%	99.2%					

◎:達成[中間目標を達成]／○:順調[中間目標に向かって順調]／△:やや遅れている[若干の上昇]／▼:遅れている[基準値より悪化]
 ※減少を目標とする指標については、割られる数値と割る数値が逆となります(⑤÷③または⑤÷④)。

①指標項目	②計画策定時 基準値	③28年調査時実績値	④29年調査時実績値	⑤中間目標値 (H31年)	⑥最終目標値 (H34年)	⑦ 評価 (4段階)	⑧要因分析・説明	⑨担当課
		③÷⑤(%)※	④÷⑤(%)※					
側溝改修率および整備延長	1.8% (H27年度末)	3.6% (H28年度末)	4.7% (H29年度末)	15.2%	30.3%	△	当初2.0kmの整備予定だったものの、積算基準の改定及び設計単価の高騰により工事費が増嵩して目標値を下回った。計画期間内における適切な進捗に務めたい。	土木課
		23.7%	30.9%					
	1.2km (H27年度末)	2.4km (H28年度末)	3.1km (H29年度末)	10.0km	20.0km	△		
		24.0%	31.0%					
施策4 安全・安心・おいしい水道水の供給								
配水管に占める石綿管比率	9.6% (H26年度)	7.8% (H28年度)	6.4% (H29年度)	4.4%	1.1%	○	年次計画に沿って更新工事を進めており、達成に向けて順調に推移している。	施設課
		56.4%	68.8%					
経常収支比率	119.2% (H26年度)	130.1% (H28年度)	135.8% (H29年度)	120.0%	120.0%	◎	水道料金改定による段階的調整措置により経常収益が増加したため、経常収支比率が上昇した。	経営企画課
		108.4%	113.2%					
施策5 適正な汚水処理の推進								
下水道処理人口普及率	45.8% (H26年度末)	48.1% (H28年度末)	48.9% (H29年度末)	51.0%	54.0%	○	居住区域を中心に下水道を布設したため、普及率が上昇した。	下水道課
		94.3%	95.9%					